

四半期報告書

(第62期第2四半期)

山下医科器械株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年1月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 尚 登

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【電話番号】 (0956) 25-2112 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 伊 藤 秀 憲

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号
NOF天神南ビル6F

【電話番号】 (092) 726-8200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 伊 藤 秀 憲

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間	第61期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 9月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (千円)	16,835,503	18,137,899	8,614,977	9,282,137	36,431,091
経常利益 (千円)	78,139	169,518	197,196	167,383	307,837
四半期(当期)純利益 (千円)	30,743	103,397	110,948	98,659	139,736
純資産額 (千円)	—	—	5,031,662	5,189,999	5,129,788
総資産額 (千円)	—	—	12,776,195	13,528,134	14,833,779
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,971.34	2,033.44	2,009.92
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.04	40.51	43.47	38.66	54.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	39.4	38.4	34.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,383,507	△1,201,362	—	—	32,200
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△425,831	△41,093	—	—	△1,015,380
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△76,746	△76,217	—	—	△77,343
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,932,398	1,439,286	2,757,959
従業員数 (名)	—	—	497	496	500

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	496	(148)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	492	(148)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
		仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器部門	機 器	2,565,490	106.7
	消耗品	5,068,496	103.6
	小 計	7,633,987	104.6
医療情報部門		308,472	114.2
合 計		7,942,460	105.0

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器部門	一般機器分野	1,726,071	113.3
	一般消耗品分野	4,584,537	106.9
	低侵襲治療分野	2,009,282	107.4
	メディカルサービス分野	571,329	101.2
	小 計	8,891,220	107.8
医療情報部門		390,916	106.4
合 計		9,282,137	107.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善に伴う輸出の回復傾向や企業の設備投資に下げ止まり感が見られる一方、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続き、金融資本市場の変動などの要因もあり、引き続き不安定な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、次期診療報酬改定に向けた議論が始まる中、医療機関を取り巻く環境は依然として厳しく、当社グループが属する医療機器販売業界内での競争も激化しており、一部に業界再編の動きも見受けられます。

このような状況の中、当社グループは、平成20年7月に発表いたしました中期経営計画「Re-Growth10」の中間年度となります今年度は、本部の営業支援体制を充実させ、本部と営業部門の連携を高めながら、中核事業基盤の拡大・強化に取り組んでおります。

売上高につきましては、医療機器部門のうち一般機器分野では、理化学検査機器や今期より本格的に取り組んでおります眼科系備品の売上増加等により17億26百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設や既存取引医療機関への医療機器消耗品の販売拡大等により45億84百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡およびサージカル備品の売上増加に加え、処置用医療材料（IVE・IVR）の売上増加等により20億9百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。メディカルサービス分野では、新規開業における売上減少があったものの、放射線機器や増改築案件に伴う設備備品の売上増加により5億71百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は88億91百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

また、医療情報部門におきましては、電子カルテや電子レセプトの需要および情報機器の売上増加により3億90百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は92億82百万円（前年同四半期比7.7%増）となり、利益面につきましては、営業利益は1億45百万円（前年同四半期比16.5%減）、経常利益は1億67百万円（前年同四半期比15.1%減）、四半期純利益は98百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は135億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億5百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、金銭信託償還による有価証券の減少等により94億60百万円となりました。固定資産は、株式相場の上昇による投資有価証券の増加、大分遊休地の売却による土地の減少等により40億67百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて13億65百万円減少し、83億38百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて60百万円増加し、51億89百万円となり、自己資本比率は38.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により5億39百万円増加し、投資活動により9百万円減少し、財務活動により5億10百万円減少いたしました。この結果、資金残高は第1四半期連結会計期間末から18百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は14億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、営業活動により増加した資金は5億39百万円（前年同四半期比83百万円の資金の増加）となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益1億67百万円、賞与引当金の増加78百万円、売上債権の減少1億88百万円、たな卸資産の減少96百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、投資活動により減少した資金は9百万円（前年同四半期比2億58百万円の資金の増加）となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出が6百万円、無形固定資産の取得による支出が2百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、財務活動により減少した資金は5億10百万円（前年同四半期比4億95百万円の資金の減少）となりました。

主な要因としましては、短期借入金5億円の返済、株主配当金10百万円の支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新に生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	—	2,553,000	—	494,025	—	627,605

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下 尚登	長崎県佐世保市	448	17.56
山下 耕一	福岡市中央区	274	10.76
株式会社ミック	長崎県佐世保市元町4番19号 ビバンティ元町1002号	222	8.73
山下 弘高	長崎県長崎市	80	3.13
株式会社ウイン・インターナショナル	東京都台東区台東4丁目24番8号 新御徒町ビル	76	2.99
山下医科器械社員持株会	長崎県佐世保市湊町3番13号	62	2.42
オリンパスメディカルシステムズ 株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	60	2.35
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	48	1.88
山下 浩	東京都葛飾区	43	1.68
株式会社大黒	和歌山県和歌山市手平3丁目8番43号	42	1.66
計	—	1,358	53.19

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,551,800	25,518	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,518	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式76株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
山下医科器械 株式会社	長崎県佐世保市湊町3番13号	700	—	700	0.03
計	—	700	—	700	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,061	1,100	1,130	1,380	1,321	1,294
最低(円)	1,027	1,007	1,050	1,110	1,188	1,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,286	2,257,959
受取手形及び売掛金	※ 6,341,701	※ 6,240,910
有価証券	300,000	500,000
商品	1,358,102	1,385,566
その他	332,863	355,882
貸倒引当金	△11,070	△8,440
流動資産合計	9,460,884	10,731,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,503,604	2,498,814
減価償却累計額	△820,862	△755,357
建物及び構築物（純額）	1,682,742	1,743,457
土地	1,491,053	1,498,388
建設仮勘定	—	23,738
その他	632,535	588,020
減価償却累計額	△465,551	△448,425
その他（純額）	166,984	139,595
有形固定資産合計	3,340,780	3,405,180
無形固定資産	136,094	150,638
投資その他の資産	590,374	546,081
固定資産合計	4,067,249	4,101,900
資産合計	13,528,134	14,833,779
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 7,406,306	※ 8,547,839
未払法人税等	28,447	179,404
賞与引当金	158,645	261,548
その他	417,583	404,162
流動負債合計	8,010,983	9,392,954
固定負債		
退職給付引当金	105,515	116,269
その他	221,636	194,766
固定負債合計	327,151	311,036
負債合計	8,338,135	9,703,990

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	3,943,739	3,916,909
自己株式	△824	△818
株主資本合計	5,064,544	5,037,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,254	92,068
評価・換算差額等合計	125,254	92,068
少数株主持分	199	—
純資産合計	5,189,999	5,129,788
負債純資産合計	13,528,134	14,833,779

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	16,835,503	18,137,899
売上原価	14,602,032	15,795,321
売上総利益	2,233,470	2,342,578
販売費及び一般管理費	※ 2,198,043	※ 2,208,900
営業利益	35,427	133,677
営業外収益		
受取利息	6,496	3,155
受取配当金	1,457	647
仕入割引	25,419	24,647
受取手数料	3,984	4,247
その他	14,464	6,566
営業外収益合計	51,823	39,264
営業外費用		
支払利息	2,676	1,300
不動産賃貸原価	3,713	—
その他	2,722	2,121
営業外費用合計	9,111	3,422
経常利益	78,139	169,518
特別利益		
固定資産売却益	—	18,489
特別利益合計	—	18,489
特別損失		
固定資産除却損	282	61
事務所移転費用	3,352	—
投資有価証券評価損	2,643	—
訴訟和解金	—	3,836
特別損失合計	6,278	3,898
税金等調整前四半期純利益	71,861	184,109
法人税、住民税及び事業税	52,178	21,191
法人税等調整額	△11,389	59,321
法人税等合計	40,789	80,513
少数株主利益	328	199
四半期純利益	30,743	103,397

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	8,614,977	9,282,137
売上原価	7,390,717	8,041,222
売上総利益	1,224,259	1,240,914
販売費及び一般管理費	※ 1,049,755	※ 1,095,259
営業利益	174,504	145,654
営業外収益		
受取利息	3,804	2,676
仕入割引	14,314	14,070
受取手数料	2,261	2,305
その他	7,533	3,890
営業外収益合計	27,914	22,941
営業外費用		
支払利息	1,597	608
不動産賃貸原価	2,915	—
その他	710	604
営業外費用合計	5,222	1,213
経常利益	197,196	167,383
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	282	61
事務所移転費用	3,352	—
投資有価証券評価損	2,643	—
特別損失合計	6,278	61
税金等調整前四半期純利益	190,918	167,321
法人税、住民税及び事業税	39,812	16,100
法人税等調整額	39,907	52,362
法人税等合計	79,719	68,462
少数株主利益	250	199
四半期純利益	110,948	98,659

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,861	184,109
減価償却費	60,854	122,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	2,629
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,777	△102,902
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,086	△10,754
受取利息及び受取配当金	△7,954	△3,802
支払利息	2,676	1,300
固定資産売却損益 (△は益)	—	△18,489
固定資産除却損	282	61
移転費用	3,352	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,643	—
売上債権の増減額 (△は増加)	409,441	△100,790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,370	△1,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,661,653	△1,141,533
その他	△87,486	36,411
小計	△1,320,622	△1,033,229
利息及び配当金の受取額	8,267	4,743
利息の支払額	△2,969	△1,361
法人税等の支払額	△68,183	△171,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,383,507	△1,201,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△362,359	△59,542
有形固定資産の売却による収入	365	25,824
無形固定資産の取得による支出	△62,347	△6,030
投資有価証券の取得による支出	△1,490	△1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,831	△41,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△76,065	△76,210
自己株式の取得による支出	△680	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,746	△76,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,886,085	△1,318,673
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,483	2,757,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,932,398	※ 1,439,286

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

1 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)						
	<p>※ 当連結会計年度末日の満期手形および一括支払信託の会計処理については、手形交換日(決済日)をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形および一括支払信託債務(買掛金)が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>23,713千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>112,384千円</td> </tr> <tr> <td>一括支払信託</td> <td>6,941千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,713千円	支払手形	112,384千円	一括支払信託	6,941千円
受取手形	23,713千円						
支払手形	112,384千円						
一括支払信託	6,941千円						

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)								
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,229,740千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>49,005千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,229,740千円	賞与引当金繰入額	49,005千円	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,145,510千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>158,645千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,145,510千円	賞与引当金繰入額	158,645千円
給料手当	1,229,740千円								
賞与引当金繰入額	49,005千円								
給料手当	1,145,510千円								
賞与引当金繰入額	158,645千円								

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)								
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>549,994千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>49,005千円</td> </tr> </table>	給料手当	549,994千円	賞与引当金繰入額	49,005千円	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>568,542千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>78,532千円</td> </tr> </table>	給料手当	568,542千円	賞与引当金繰入額	78,532千円
給料手当	549,994千円								
賞与引当金繰入額	49,005千円								
給料手当	568,542千円								
賞与引当金繰入額	78,532千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>932,398千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,932,398千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	932,398千円	有価証券	1,000,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,932,398千円</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,139,286千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,439,286千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,139,286千円	有価証券	300,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,439,286千円</u>
現金及び預金	932,398千円												
有価証券	1,000,000千円												
現金及び現金同等物	<u>1,932,398千円</u>												
現金及び預金	1,139,286千円												
有価証券	300,000千円												
現金及び現金同等物	<u>1,439,286千円</u>												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,553,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	776

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,566	30	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)		前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	2,033.44円	1株当たり純資産額	2,009.92円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,189,999	5,129,788
普通株式に係る純資産額(千円)	5,189,799	5,129,788
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	199	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,553,000	2,553,000
普通株式の自己株式数(株)	776	770
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,552,224	2,552,230

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	1株当たり四半期純利益金額 40.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益(千円)	30,743	103,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	30,743	103,397
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,709	2,552,225

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 43.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 38.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	110,948	98,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	110,948	98,659
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,494	2,552,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1月14日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月14日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年1月14日

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 尚 登

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下尚登は、当社の第62期第2四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。